

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 事務事業番号 141010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	41	広域連携の推進	1	広域連携の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	広域圏連携事務事業		1	広域圏連携事務事業(山口県央連携都市圏域推進協議会)			政策的	
事業概要	連携中枢都市(山口市・宇部市)と近隣5市町で構成する山口県央連携都市圏域(平成29年3月協定締結)は、定住人口の増加・維持を図り、地域全体の活性化につなげるため、山口県央連携都市圏域ビジョンに基づき、広域連携の下、事業に取り組んでいる。この取組のため、山口県央連携都市圏域推進協議会、同幹事会において協議を行っている。				対象	広域圏(山口市、宇部市、防府市、萩市、美祢市、山陽小野田市、津和野町)		
					手段	協議会を開催し、事業を実施する。		
					意図	広域連携による地域振興		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	普通旅費	6千円							普通旅費	6千円
	合計	6千円								6千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	6千円								6千円	
合計	6千円								6千円	
人工数	0.15人	867千円	0.05人	289千円	-					
総経費		873千円								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	幹事会回数	活動	3回	3回	3回	3回
			4回	3回	3回	
			133.3%	100%	100%	
2	県央連携都市圏域による事業実施分野数(プロジェクトチーム数)	活動	6分野	7分野	7分野	8分野
			7分野	7分野	7分野	
			116.7%	100%	100%	
3						

成果	連携協約では、人口減少・少子高齢化社会においても、活力ある社会経済を維持し、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域の形成を目的としており、「交流人口の創出」につながる取組として、令和3年度に圏域内を観光客が回遊する「山口ゆめ回廊博覧会」を開催する。令和2年度は、コロナの影響を受けつつも可能な範囲でイベントの実施等を行い、7市町における取組について、意識醸成を図ることができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策	住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域形成の目的に向け、観光事業の推進だけでなく、住民の暮らしに直結する具体的事業の検討について提案したが、実現にはいたらなかった。令和3年度は、次期ビジョン策定年度でもあるため、市民サービスに直接つながる取組について計画に盛り込んでいけるよう提案していく必要がある。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	現状維持		
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 庁舎耐震対策室 事務事業番号 199990411

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
4	一般管理事業	11	本庁舎環境改善事業				政策的
事業概要	令和2年度で完了する本庁舎整備事業の後継、2期改修として実施設計済み。耐用年数を迎える空調機の更新、老朽化の著しい屋上防水の施工、外壁の改修を行いつつ、市民サービスの向上を企図した庁舎内の執務レイアウトの変更を行いたい。加えて、共済会館等の建物の解体を位置づけるとともに、外構を整備していく必要がある。また、設備更新後の本庁舎に対するLCC、BCP計画を策定し、災害時における活動等を確実なものとする。				対象	本庁舎	
					手段	施設整備、設備更新、LCC・BCP計画策定	
					意図	現在、将来にわたる行政活動を確実とするための拠点整備	

事業期間	R2 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					委託料	1,500千円	委託料	3,760千円
							工事請負費	9,627千円
	合計						1,500千円	13,387千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債						75%	6,200千円
	その他							
	一般財源					1,500千円		7,187千円
合計						1,500千円	13,387千円	
人工数	人件費				0.05人	290千円		
総経費						1,790千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	施設整備、設備更新	実施設計	実施設計	実施設計	工事
		実施設計	策定	見直し	
		58%	100%	30%	
2					
3					

成果	令和2年度から令和3年度にかけて、実施設計の見直しとして、令和元年度から着工している本庁舎整備事業の施工中における工事内容の変更の反映、アフターコロナへの検討、換気設備機能の再確認、成果品を受領した令和元年6月から期間が経過していることによる見積りの取直し等を行っている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	内部改修においては、庁舎内部を部分的に改修、備品を納入し、閉庁日に引っ越し、引っ越した箇所を翌週以降に改修するという流れを繰り返すこととなる。市民サービスの向上を企図した執務レイアウトを実現しつつ、計画的な備品の納入を行い、さらには業務を継続しながらスムーズに改修を行う方法を検討する必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 統計係 事務事業番号 199990701

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	7	統計調査事業	1	基幹統計調査の実施に関する事務				義務的
	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査を実施する法定受託事務				対象	世帯や事業所など(基幹統計調査により異なる。)		
					手段	法定受託事務として基幹統計調査を実施し、調査票を県を通じて国へ提出		
				意図	調査結果をもとに、各種行政資料の基礎資料として役割を果たすため。			

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	調査員指導員報酬	4,382千円	調査員指導員報酬	2,700千円	調査員指導員報酬	20,476千円	調査員指導員報酬	1,799千円		
	時間外勤務手当	293千円	時間外勤務手当	498千円	時間外勤務手当	4,844千円	時間外勤務手当	522千円		
	臨時雇賃金	262千円	報償金	13千円	消耗品費	888千円	消耗品費	216千円		
	消耗品費	98千円	消耗品費	211千円	通信運搬費	206千円	通信運搬費	188千円		
	食糧費	8千円	通信運搬費	29千円	調査委託料	464千円				
	通信運搬費	30千円	著作権等使用料	28千円	著作権等使用料	43千円				
	著作権等使用料	31千円			その他	1,701千円				
合計	5,104千円		3,479千円		28,622千円		2,725千円			
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	県支出金10/10	5,104千円	県支出金10/10	3,479千円	県支出金10/10	28,622千円	県支出金10/10	2,725千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計	5,104千円		3,479千円		28,622千円		2,725千円			
人工数	1.90人	7,008千円	1.70人	6,593千円	2.90人	12,936千円				
総経費	12,112千円		10,072千円		41,558千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	基幹統計調査の実施数(準備業務を含む)	活動	6	6	5	2
			6	6	5	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	コロナ禍での調査であったが、県・国と連携し調査を実施することができた。 【R2年度実施調査】学校基本調査、工業統計調査、国勢調査、経済センサス(準備業務・調査区設定)、農林業センサス(補正業務)				
R4年度に向けた課題及び改善策	コロナ禍での調査実施となるため、調査員と対象者との接触がなるべく少なくなるように、令和2年度に引き続き、インターネット回答を推奨していく。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	【H30実施】学校基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査、漁業センサス、農林業センサス(準備業務)、経済センサス(準備業務・調査区設定) 【R1実施】学校基本調査、工業統計調査、国勢調査(調査区設定)、全国家計構造調査、経済センサス(基礎調査・調査区設定)、農林業センサス 【R3実施】学校基本調査、経済センサス(活動調査、調査区設定)				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 人事課 事務事業番号 199990805

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
8	職員福利厚生事業	5	人事管理事務(臨時分)				行政内部管理	
事業概要	山陽小野田市執行機関の附属機関に関する条例に基づき、山陽小野田市特別職報酬等審議会を2年毎に開催し、意見を聴く。ほか、人事管理上必要な事務を行う。					対象	審議会委員、職員	
						手段	山陽小野田市特別職報酬等審議会委員の募集及び審議会の開催、人事管理事務	
						意図	特別職報酬等の適正化、人事管理	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
				委員報酬	52千円				委員報酬	200千円
	合計				52千円					200千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				52千円					200千円
合計				52千円					200千円	
人工数				0.05人	289千円		0.05人	290千円		
総経費					341千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	特別職報酬等審議会開催回数	活動		5回 4回 80%	未実施 - -	5回
2						
3						

成果	令和3年度開催予定の特別職報酬等審議会にて検討するために社会情勢等の状況の変化の把握や、他団体の状況を確認を行った				
R4年度に向けた課題及び改善策	特別職等の給料が適正かどうかを図る審議会を2年毎に開催し、意見聴取を行っており、審議会の審議のための資料となるように、常に社会情勢等の状況の変化の把握を行う必要がある				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 政策調整係 事務事業番号 199991101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
11	総合計画策定・検証事業	1	第二次山陽小野田市総合計画改訂事業				行政内部管理	
事業概要	第二次山陽小野田市総合計画は、平成30年度から令和11年度までの12年間に計画期間としている。この計画期間は、前期4年、中期4年、後期4年の3期に区分される。このため、前期又は中期の最終年度とその前年度(令和2年度・令和3年度、令和6年度・令和7年度)においては基本計画の見直しを行い、次期4年間の計画を策定する必要がある。				対象	第二次山陽小野田市総合計画の基本計画		
					手段	現行計画(4年間)の見直し及び次期計画(4年間)の策定		
					意図	総合計画の進捗状況の検証及び効率的で効果的な基本計画の策定による市政運営		

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					消耗品費	11千円	委員報酬	960千円
			印刷製本費	106千円			消耗品費	30千円
							印刷製本費	2,200千円
							通信運搬費	401千円
	合計			106千円		11千円		3,591千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			106千円		11千円		3,591千円
合計			106千円		11千円		3,591千円	
人工数 人件費			0.05人	289千円	-			
総経費				395千円		11千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	計画の見直し及び改訂	活動		概要版増刷 概要版増刷 100%	アンケート実施 次年度へ延伸 0%	改訂
2						
3						

成果	総合計画策定本部会議及び幹事会での協議を通じて、中期基本計画作成の方向性及び基本施策の検討など、内部における策定作業を進めることができた。アンケートについては、計画内の指標としての活用を考えているため、より有効な設問が設定できるよう、作成が進む次年度において実行することとした。					
R4年度に向けた課題及び改善策	基本構想審議会での協議や市民アンケートの実施などを通じ、有識者や市民等、外部意見を参考にする機会を活かしながら、年度末までの策定を目指す。					
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	素案の完成後は市議会に上程し、議決を得た上で令和3年度中の策定を考えている。					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 財政課 調整係 事務事業番号 199991305

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
	13	財政管理運営事業(施策体系外)	5	財務情報システム運用事業			政策的
事業概要	予算の調製やその執行については、法令等に基づき適正に事務処理を行うことはもとより、説明責任という観点では、市の判断や決定事項については、明確な根拠や説明が求められる。また、個々の職員の財務知識の向上は、行財政運営に不可欠である。 職員が共用できるオンラインによる財務情報提供サービスを導入することで、事務処理の適正化、説明責任の履行の強化及び職員の資質の向上を図る。				対象	全職員	
					手段	職員が共用できる、オンラインによる財務情報提供サービスの導入	
					意図	事務処理の適正化、説明責任の履行の強化及び職員の資質の向上	

事業期間	R1 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
			システム利用料	118千円	システム利用料 (5ライセンス)	119千円	システム利用料 (5ライセンス)	119千円
	合計			118千円		119千円		119千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			118千円		119千円		119千円
合計			118千円		119千円		119千円	
人工数	0.85人		0.60人		0.10人			
人件費	4,911千円		3,465千円		580千円			
総経費			3,583千円		699千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	財務情報提供サービスの導入・運用	活動		導入・運用開始 導入・運用開始 100%	運用継続 運用継続 100%	運用継続
2						
3						

成果	平成31年4月から本システムの運用を開始しているが、情報の正確性や検索性の高さなどを理由として、利用した職員から好評を得ており、適正な事務処理を遂行する上で、有効な手段の一つとして浸透してきている。					
R4年度に向けた課題及び改善策	利用頻度の更なる向上を図るため、本システムの存在や有効性について周知に努め、職員の資質の向上を図る必要がある。					
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 情報管理課 事務事業番号 199991502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
15	住民情報系システム管理・運営事業	2	住民情報系システム更新事業				行政内部管理
事業概要	平成23年度に導入した機器が令和2年3月末で保守限界となるため、令和元年度に県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)を行い、令和元年11月から稼働開始する。なお、生活保護システムのみ、令和2年度に移行を行い、令和3年4月から稼働開始する。				対象	住民情報系システム	
					手段	システム更新	
					意図	安定稼働	

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					電算委託料	440千円	電算機保守委託料	1,538千円
					機械器具借上料	28,285千円		
					電算システム利用料	53,529千円		
					回線使用料	2,772千円		
					電算機保守委託料	4,691千円		
	合計						89,717千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				基金繰入金	50,000千円		
	一般財源					39,717千円		1,538千円
合計						89,717千円		1,538千円
人工数	0.15人		0.50人	2,888千円	0.05人	290千円		
総経費						90,007千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	システム更新	成果		システム更新	システム更新(生保)	
				システム更新	システム更新(生保)	
				100%	100%	
2						
3						

成果	R3年4月の生活保護システム運用開始に向けて、調整を行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 情報管理課 事務事業番号 199991503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	15	住民情報系システム管理・運営事業	3	住民情報系システム帳票アウトソーシング事業			行政内部管理
	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバスターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘	
	県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。				手段	民間業者への外部委託	
				意図	事務事業の効率化・スリム化		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数					0.10人			
人件費						589千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘委託業務数	活動			16業務 16業務 100%	
2						
3						

成果	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘の外部委託を行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 介護保険係 事務事業番号 199991503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
15	住民情報系システム管理・運営事業	3	住民情報系システム帳票アウトソーシング事業				行政内部管理
事業概要	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバースターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘	
					手段	民間業者への外部委託	
					意図	事務作業の効率化・スリム化	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(介護)
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					帳票類印刷・封入等委託料	3,451千円	帳票類印刷・封入等委託料	3,966千円
合計						3,451千円		3,966千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					3,451千円		3,966千円
	合計					3,451千円		3,966千円
人工数	人件費				0.10人	580千円		
総経費						4,031千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘業務委託数	活動			介護保険業務 6業務	介護保険業務
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間	成果			減らす	減らす
3						

成果	賦課通知等は職員が時間外に印刷・封入を行っていたが、本事業を実施した結果、業務にかかる時間の削減に繋がり、印刷・封入に係る時間外勤務も削減できた。(年次賦課時間外勤務 R1:133H、R2:75H)				
R4年度に向けた課題及び改善策	大量印刷をする帳票類は引き続きアウトソーシングを行うことで、事務の効率化、経費削減を図ることができる。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 事務事業番号 199991503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
15	住民情報系システム管理・運営事業	3	住民情報系システム帳票アウトソーシング事業				行政内部管理	
事業概要	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバスターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。 県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘		
					手段	民間業者への外部委託		
					意図	事務事業の効率化・スリム化		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					帳票類印刷・封入等委託料	30千円	帳票類印刷・封入等委託料	30千円
	合計					30千円		30千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					100%	30千円	100%
合計						30千円		30千円
人工数					0.08人	464千円		
総経費						494千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘委託業務数	活動			1 1 100%	1
2						
3						

成果	事務作業の効率化につながった				
R4年度に向けた課題及び改善策	今後も引き続き、アウトソーシング事業を行ってきたい。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 199991503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
15	住民情報系システム管理・運営事業	3	住民情報系システム帳票アウトソーシング事業				行政内部管理	
事業概要	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバスターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘		
					手段	民間業者への外部委託		
					意図	事務事業の効率化・スリム化		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					帳票アウトソーシング業務委託料	786千円	帳票アウトソーシング業務委託料	786千円
					消耗品費	297千円	消耗品費	297千円
					印刷製本費	131千円	印刷製本費	131千円
	合計					1,214千円		1,214千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源					1,214千円		1,214千円	
合計					1,214千円		1,214千円	
人工数	人件費				-			
総経費						1,214千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘委託業務数	活動			4業務	4業務
					-	
					-	
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間	成果			減らす	減らす
					-	
					-	
3						

成果					
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 199991503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
15	住民情報系システム管理・運営事業	3	住民情報系システム帳票アウトソーシング事業				行政内部管理	
事業概要	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバスターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘		
					手段	民間業者への外部委託		
					意図	事務事業の効率化・スリム化		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					帳票アウトソーシング業務委託料	134千円	帳票アウトソーシング業務委託料	134千円
					消耗品費	60千円	消耗品費	60千円
					印刷製本費	27千円	印刷製本費	27千円
	合計					221千円		221千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					221千円		221千円
合計					221千円		221千円	
人工数	人件費				-			
総経費						221千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘委託業務数	活動			2業務	2業務
					-	
					-	
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間	成果			減らす	減らす
					-	
					-	
3						

成果					
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 199991503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
15	住民情報系システム管理・運営事業	3	住民情報系システム帳票アウトソーシング事業				行政内部管理	
事業概要	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバスターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘		
					手段	民間業者への外部委託		
					意図	事務事業の効率化・スリム化		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					帳票アウトソーシング業務委託料	317千円	帳票アウトソーシング業務委託料	317千円
					消耗品費	238千円	消耗品費	238千円
					印刷製本費	105千円	印刷製本費	105千円
	合計					660千円		660千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源					660千円		660千円	
合計					660千円		660千円	
人工数	人件費				-			
総経費						660千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘委託業務数	活動			2業務	2業務
					-	
					-	
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間	成果			減らす	減らす
					-	
					-	
3						

成果					
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 199991503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
15	住民情報系システム管理・運営事業	3	住民情報系システム帳票アウトソーシング事業				行政内部管理	
事業概要	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバスターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘		
					手段	民間業者への外部委託		
					意図	事務事業の効率化・スリム化		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					帳票アウトソーシング業務委託料	256千円	帳票アウトソーシング業務委託料	256千円
	合計						256千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						256千円	
合計						256千円		256千円
人工数								
人件費								
総経費							256千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘委託業務数	活動			1業務 -	1業務
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間	成果			減らす -	減らす
3						

成果					
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 199991503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
15	住民情報系システム管理・運営事業	3	住民情報系システム帳票アウトソーシング事業				行政内部管理	
事業概要	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバスターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘		
					手段	民間業者への外部委託		
					意図	事務事業の効率化・スリム化		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					帳票アウトソーシング業務委託料	449千円	帳票アウトソーシング業務委託料	449千円
					消耗品費	80千円	消耗品費	80千円
					印刷製本費	130千円	印刷製本費	130千円
	合計					659千円		659千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源					659千円		659千円	
合計					659千円		659千円	
人工数	人件費				-			
総経費						659千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘委託業務数	活動			6業務	6業務
					-	
					-	
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間	成果			減らす	減らす
					-	
					-	
3						

成果					
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 199991503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
15	住民情報系システム管理・運営事業	3	住民情報系システム帳票アウトソーシング事業				行政内部管理
事業概要	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバスターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘	
					手段	民間業者への外部委託	
					意図	事務事業の効率化・スリム化	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					帳票アウトソーシング業務委託料	260千円	帳票アウトソーシング業務委託料	260千円
					消耗品費	80千円	消耗品費	80千円
					印刷製本費	110千円	印刷製本費	110千円
	合計					450千円		450千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/3	150千円	1/3	150千円
	県支出金				1/3	150千円	1/3	150千円
	地方債							
	その他							
	一般財源					150千円		150千円
合計					450千円		450千円	
人工数	人件費				-			
総経費						450千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘委託業務数	活動			3業務	3業務
					-	
					-	
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間	成果			減らす	減らす
					-	
					-	
3						

成果					
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 国保年金課 国保係 事務事業番号 199991503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
15	住民情報系システム管理・運営事業	3	住民情報系システム帳票アウトソーシング事業				行政内部管理
事業概要	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならないが、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバースターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。					対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘
						手段	民間業者への外部委託
						意図	事務作業の効率化・スリム化

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(国保)
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					帳票類印刷・封入等委託料	3,322千円	帳票類印刷・封入等委託料	4,094千円
	合計					3,322千円		4,094千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					3,322千円		4,094千円
合計					3,322千円		4,094千円	
人工数	人件費				-			
総経費						3,322千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘業務委託数	活動	1	1	13	15
			1	1	13	
			100%	100%	100%	
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間	成果			減らす	減らす
					十分な減少には至らず	
					-	
3						

成果	令和2年度は導入初年度であったことから、年次更新作業等、検証作業などに時間を要したこともあり、大幅な従事時間短縮とはなっていないが、月次作業などにおいては、徐々に従事時間短縮が図られている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	連休など作業依頼スケジュールがタイトな場合もあり、依頼作業に時間的制約を受ける。事前のスケジュール調整が必要。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 国保年金課 年金高齢医療係 事務事業番号 199991503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	15	住民情報系システム管理・運営事業	3	住民情報系システム帳票アウトソーシング事業			行政内部管理
	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバースターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘	
					手段	民間業者への外部委託	
				意図	事務作業の効率化・スリム化		

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(後期)
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					帳票類印刷・封入等委託料	407千円	帳票類印刷・封入等委託料	450千円
	合計					407千円		450千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					407千円		450千円
合計					407千円		450千円	
人工数					-			
人件費								
総経費						407千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘業務委託数	活動			8業務 8業務 100%	8業務
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間	成果			減らす 十分な減少には至らず -	減らす
3						

成果	令和2年度は導入初年度であったことから、年次更新作業等、検証作業などに時間を要したこともあり、大幅な従事時間短縮とはなっていないが、月次作業などにおいては、徐々に従事時間短縮が図られている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	連休など作業依頼スケジュールがタイトな場合もあり、依頼作業に時間的制約を受ける。事前のスケジュール調整が必要。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 下水道課 管理係 事務事業番号 199991503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
15	住民情報系システム管理・運営事業	3	住民情報系システム帳票アウトソーシング事業				行政内部管理
事業概要	通知書等の印刷・封入封緘作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバースターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入封緘サービスの委託を行う。				対象	住民情報系システム通知書等の印刷・裁断・圧着・封入封緘	
					手段	民間業者への外部委託	
					意図	事務事業の効率化・スリム化	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	下水道事業会計
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					帳票アウトソーシング業務委託料	26千円	帳票アウトソーシング業務委託料	30千円
	合計					26千円		30千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				使用料	26千円	使用料	30千円
	合計					26千円		30千円
人工数 人件費					0.10人	580千円		
総経費						606千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	帳票印刷・封入封緘委託業務数	活動			受益者負担金賦課業務 受益者負担金賦課業務 -	受益者負担金賦課業務
2	帳票印刷・封入封緘作業に要する職員の従事時間	成果			減らす 2人×1日分減少 -	減らす
3						

成果	アウトソーシングにより、職員の従事時間が減少した。受益者負担金の賦課時期が決算等の繁忙期と重なるため、委託による従事時間減少の効果は高いものとする。				
R4年度に向けた課題及び改善策	特に課題はないため、引き続き委託を実施する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 情報管理課 事務事業番号 199991504

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	15	住民情報系システム管理・運営事業	4	社会保障・税番号制度対応にかかるシステム改修事業			行政内部管理
	現行の自治体中間サーバー・プラットフォームは、平成28年度の稼働後、令和3年7月をもって保守停止となります。次期システムの更新は、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)により、令和元年度から設計・構築を行い、令和3年8月の運用開始が予定されています。経費については、国費による財政措置(10/10)が予定されています。				対象	住民情報系システム	
					手段	システム改修	
				意図	法制度対応		

事業期間	R1 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
			情報システム機構負担金	2,391千円	情報システム機構負担金	3,267千円	情報システム機構負担金	1,064千円
	合計			2,391千円		3,267千円		1,064千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		補助率100%	2,391千円	補助率100%	3,267千円	補助率100%	1,064千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計			2,391千円		3,267千円		1,064千円	
人工数			0.05人	289千円	0.05人	290千円		
人件費								
総経費			2,680千円		3,557千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	次期システムの構築(J-LIS)	活動		設計・構築 設計・構築 100%	設計・構築・移行 設計・構築・移行 100%	移行・運用
2						
3						

成果	J-LISにおいて、設計・構築・移行を実施。				
R4年度に向けた課題及び改善策	R3年度の運用開始まで負担金の歳出及び国庫補助金の歳入を行う。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 情報管理課 事務事業番号 199991603

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
16	内部情報系システム管理・運営事業	3	行政系端末更新事業				行政内部管理	
事業概要	行政系ネットワークシステムで現行利用しているWindows8.1端末のサポートが令和5年1月11日で終了するため、令和4年度に端末550台を更新する。令和3年度は故障等の事態に備えるため中古端末を購入し延命を図る。				対象	内部情報系システム		
					手段	端末の更新		
					意図	安定稼動		

事業期間	R3 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
							備品購入費	660千円
	合計							660千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							660千円
合計							660千円	
人工数					0.05人			
人件費						290千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	端末更新(R3年度以降)	活動				端末更新
2						
3						

成果	R3年度以降行政系端末更新予定。				
R4年度に向けた課題及び改善策	各課ヒアリング等を行い、適正な台数を配置する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 情報管理課 事務事業番号 199991702

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
17	高度情報通信基盤管理・運営事業	2	イントラネット通信機器更新事業				行政内部管理
事業概要	平成23年度に更新した旧小野田地区のイントラネット通信機器が令和元年度に一部が保守停止となるため、庁舎耐震化工事に合わせて令和元・2年度に更新を行う。旧山陽地区のイントラネット通信機器の更新については、機器の保守停止となる令和5年度に更新を行う。					対象	高度通信基盤
						手段	機器更新
						意図	安定稼動

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			機械器具借上料(R1更新)	110千円			機械器具借上料(小野田R3更新)	5,923千円
	合計				110千円			5,923千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				110千円			5,923千円
合計				110千円			5,923千円	
人工数			0.25人	1,443千円	0.04人	232千円		
総経費				1,553千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	機器更新	活動		機器更新 機器更新 100%	機器更新 計画変更 0%	機器更新
2						
3						

成果	市役所本庁舎耐震改修事業(防止対策)の工期延伸に伴い、本事業のスケジュールをR2年度からR3年度へと変更せざるを得なくなった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	R3年度で終了する。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 情報管理課 事務事業番号 199991703

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
17	高度情報通信基盤管理・運営事業	3	国道190号日の出電線共同溝設置に伴う イントラネット光ケーブル入溝事業				行政内部 管理
事業概要	国が電線地中化事業を進めており、国道190号の新生町交差点付近から長田屋橋交差点付近までの区間において平成30年度から設計が始まり、令和元年度以降に共同溝設置工事が実施される予定である。これに伴い、平成30年度以降、設計費、共同溝設置工事の負担金、電柱から共同溝までの地下管路設置費、ケーブルの入溝費が必要となる。該当:58m(国道190号の横断1か所)				対象	高度通信基盤	
					手段	共同溝への入溝	
					意図	国の事業に伴い実施するもの	

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					日の出地区電線共同溝負担金	15千円	日の出地区電線共同溝負担金	27千円
							工事委託料 (連携管路設置)	3,344千円
							工事委託料 (ケーブル入線)	6,644千円
	合計						15千円	10,015千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						15千円	10,015千円
合計						15千円	10,015千円	
人工数			0.02人	116千円	0.02人	116千円		
総経費						131千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	共同溝への入溝を実施	活動				入溝を実施
2						
3						

成果	日の出電線共同溝調整会議に出席。					
R4年度に向けた課題及び改善策	R3年度以降、国の共同溝設置工事が実施される際に、遅滞なく、電柱から共同溝までの地下管路設置工事及びケーブルの入溝工事を行う必要がある。					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 情報管理課 事務事業番号 199991705

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	17	高度情報通信基盤管理・運営事業	5	WEB会議環境整備事業			行政内部管理
	WEB会議については、人が移動し、接触する機会を低減することで、新型コロナウイルス感染拡大防止となることから、当課が利用を案内、支援し全庁的に活用している。 現状は、RDP接続で使用しているインターネット回線と貸出用パソコン等の既存の環境でWEB会議を実施しており、5月から7月までに22回実施し、延べ60人が利用した。しかし、インターネット回線の帯域不足や、パソコン等の機器の不足が課題であり、今後もWEB会議の需要は高まる見込みである。よって、本事業で、機器及びインターネット回線を調達し、LAN工事を実施することで、WEB会議の環境を整備する。				対象	情報通信基盤	
					手段	機器及びインターネット回線を調達し、LAN敷設工事を実施することで、WEB会議環境を整備する。	
					意図	目的:新型コロナウイルス感染拡大防止のため 効果:人が移動し、接触する機会を低減する	

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					消耗品費	78千円		
					工事委託料	1,451千円		
					回線使用料	28千円		
					機械器具費	1,128千円		
	合計					2,685千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	2,000千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					685千円		
合計					2,685千円			
人工数					0.12人	696千円		
総経費						3,381千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	LAN敷設整備	成果			11箇所 11箇所 100%	
2	WEB会議用PC	成果			5台 5台 100%	
3						

成果	機器及びインターネット回線を調達し、LAN敷設工事を実施した。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 環境課 生活衛生係 事務事業番号 199991901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
19	水道事業会計繰出金事業	1	水道事業会計繰出金(児童手当)				義務的	
事業概要	地方公営企業繰出基準に基づき、水道局職員に係る児童手当の支給に要する経費の一部を繰出す					対象	児童手当受給要件該当者	
						手段	地方公営企業繰出基準に基づく	
						意図	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	水道事業会計繰出金	3,338千円	水道事業会計繰出金	3,687千円	水道事業負担金	3,244千円	水道事業負担金	3,391千円		
	合計	3,338千円		3,687千円		3,244千円		3,391千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	3,338千円		3,687千円		3,244千円		3,391千円		
合計	3,338千円		3,687千円		3,244千円		3,391千円			
人工数	0.05人	289千円	0.10人	578千円	0.10人	580千円				
総経費		3,627千円		4,265千円		3,824千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	児童手当支給額(3歳未満給付の15分の7を除く)	3338000	3687000	3334000	3334000
		3338000	3687000	3244000	
		100%	100%	97.3%	
2					
3					

成果					
R4年度に向けた課題及び改善策	繰出基準に沿った補助である				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 環境課 生活衛生係 事務事業番号 199991902

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
19	水道事業会計繰出金事業	2	水道事業会計繰出金(統合事業)				義務的
事業概要	鋳物師屋・西山地区簡易水道について、清浄で豊富低廉な水を供給し、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的に、上水道事業に統合する。 令和元年度:上水道統合事業に必要な資料作成及び設計業務委託等。 令和2年度:既設配水池への送水管布設及び受水槽並びにポンプ場の建設工事。 令和3年度:上水道事業に統合し、簡易水道事業を廃止。 事業は、すべて水道局が実施するため、市は地方公営企業操出基準に基づき、出資を行う。						
	対象	簡易水道利用者					
	手段	地方公営企業操出基準に基づく					
意図	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する						

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
				水道事業補助金	2,841千円	水道事業出資金	668千円	水道事業出資金
			水道事業出資金	122千円				
合計				2,963千円		668千円		9,705千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				2,963千円		668千円	9,705千円
合計				2,963千円		668千円		9,705千円
人工数 人件費			-					
総経費				2,963千円		668千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	水道事業補助金 (上水道統合事業推進補助金)		2841000	0	0
			-	-	
			-	-	
2	水道事業出資金 (上水道統合事業出資金)		122000	827000	6403000
			-	668000	
			-	-	
3					

成果	本年度をもって、簡易水道は上水道事業に統合された。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和16年度まで出資金の支払いは発生する。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 地域医療係 事務事業番号 199992201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	22	病院事業会計繰出金	1	病院事業会計繰出金			政策的	
	地方公営企業法に基づき、毎年度総務省より通知される「地方公営企業の繰出金について」に定められた基準の範囲内で繰出金を支出する。				対象	市民病院		
					手段	病院事業会計へ繰出金を支出する		
意図					市民病院経営の健全化を促す			

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	病院事業会計繰出金	450,247千円	病院事業会計繰出金	775,430千円	病院事業負担金	300,418千円	病院事業負担金	316,230千円		
					病院事業補助金	102,941千円	病院事業補助金	104,581千円		
	合計	450,247千円		775,430千円		403,359千円		420,811千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	450,247千円		775,430千円		403,359千円		420,811千円		
合計	450,247千円		775,430千円		403,359千円		420,811千円			
人工数	0.10人	578千円	0.13人	751千円	0.08人	464千円				
総経費	450,825千円		776,181千円		403,823千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	基準内繰出金	活動	-	-	-	
			450,247千円	475,430千円	403,359千円	
			-	-	-	
2	基準外繰出金	活動	-	-	-	
			0	300,000千円	0	
			-	-	-	
3						

成果	山陽小野田市民病院の繰出金を支出することで、経営の安定を図ることが出来る。				
R4年度に向けた課題及び改善策	市民病院が効率的な経営等を行ってもらいようにするために、会議等で状況を把握するように努める。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 企業立地推進室 事務事業番号 199992401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
24	工業用水道事業会計繰出金	1	工業用水道事業会計繰出金				義務的	
事業概要	水道局(工業用水道事業会計)職員に係る児童手当の給付に要する経費を負担する。				対象	水道局		
					手段	水道局からの申請に基づいて交付する		
					意図	-		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	工業用水事業会計繰出金	360千円	工業用水道事業会計繰出金	120千円	工業用水道事業負担金	264千円	工業用水道事業負担金	336千円		
	合計	360千円		120千円		264千円				336千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	360千円		120千円		264千円				336千円
合計	360千円		120千円		264千円				336千円	
人工数	0.05人	289千円	0.01人	58千円	0.01人	58千円				
総経費		649千円		178千円		322千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	児童手当負担金	成果	360千円	120千円	264千円	336千円
			360千円	120千円	264千円	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	地方公営企業法及び総務省通達(基準内繰出金)に基づく適正な請求により、滞りなく支払いを行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	引き続き、滞りなく事務手続きを行う。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 199992501

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
25	有線放送清算事業	1	山陽小野田市山陽有線放送電話共同設置協会本部局舎撤去事業					政策的
事業概要	山陽小野田市山陽有線放送電話共同設置協会の解散に伴い、JAから使用貸借している本部局舎用地を早急に原形に復し土地を返還する必要性が生じた。これにより、電源立地促進対策交付金によって昭和53年に建設した有線放送協会本部局舎を解体する。				対象	山陽小野田市山陽有線放送電話共同設置協会施設		
					手段	山陽有線放送協会施設を撤去する。		
					意図	山陽有線放送事業の廃止に伴い施設を撤去する。		

事業期間	H30 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
	実施設計委託料	2,590千円		千円		千円	家屋調査委託料(事前)	2,200千円
							工事請負費	17,831千円
							家屋調査委託料(事後)	1,800千円
	合計	2,590千円		千円		千円		21,831千円
	財源内訳 / 割合	国庫支出金						
県支出金								
地方債							有線放送局舎除却事業債	16,000千円
その他								
一般財源		2,590千円		千円		千円		5,831千円
合計	2,590千円		千円		千円		21,831千円	
人工数	0.10人							
人件費	578千円		-			千円		
総経費	3,168千円			千円		千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	施設撤去の進捗率(%)	成果	12.9			100
			12.9			
			100%			
2						
3						

成果	令和2年度の解体予定が令和3年度に変更となった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	事前家屋調査について、4月に入札し業務を実施中である。工事については、建築住宅課に執行委任し、6月末に入札予定である。工事の進捗状況により事後家屋調査を来年度に移行する可能性が考えられる。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 農林係 事務事業番号 199992701

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
27	繰出金事業	1	地方卸売市場事業特別会計繰出金				義務的	
事業概要	山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計への繰出金				対象	地方卸売市場事業特別会計		
					手段	山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計への繰出金。		
					意図	市場の健全な運営確保		

事業期間	H29以前	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)		
	繰出金	6,864千円	繰出金	6,505千円	繰出金	6,986千円	繰出金	8,065千円		
	合計	6,864千円		6,505千円		6,986千円		8,065千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	6,864千円		6,505千円		6,986千円		8,065千円		
合計	6,864千円		6,505千円		6,986千円		8,065千円			
人工数	0.05人	289千円	0.05人	289千円	0.14人	590千円				
総経費	7,153千円		6,794千円		7,576千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	繰出金(千円)	活動	1件	1件	1件	1件
			1件	1件	1件	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果					
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 公営競技事務所 主 幹 事務事業番号 199992801

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
28	オートレース運営事業	1	オートレース運営事業				行政内部管理	
事業概要	オートレース事業のうち、施行者の固有事務を除く、競走の実施に関する事務を包括的民間委託することにより、事業継続を図る中で、市の収益保証を確保し、累積赤字及びリース料残額の累積債務の解消を図っていく。				対象	オートレース運営事業		
					手段	包括的民間委託		
					意図	開催業務を包括的民間委託することで、安定的な収益が確保できる		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)		
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)					
	(通常開催)		(通常開催)		(通常開催)		(通常開催)					
	包括的民間委託料		467,799千円	包括的民間委託料		413,342千円	包括的民間委託料		465,127千円	包括的民間委託料		620,000千円
	義務的経費		5,337,998千円	義務的経費		7,274,383千円	義務的経費		9,234,359千円	義務的経費		10,828,961千円
	開催経費		2,016,638千円	開催経費		2,602,347千円	開催経費		3,190,422千円	開催経費		3,746,066千円
	リース料・特例交付金		76,713千円	リース料		76,713千円	リース料		76,713千円	リース料		76,713千円
	その他		1,249,594千円	その他		33,892千円	その他		31,513千円	その他		44,456千円
	(重勝式)			基金積立金		93,894千円	基金積立金		193,709千円	基金積立金		222,000千円
合計		9,148,742千円		10,494,571千円		13,191,843千円		15,538,196千円				
財源内訳/割合	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他	発売収入等	9,148,742千円	発売収入等	10,494,571千円	発売収入等	13,191,843千円	発売収入等	15,538,196千円			
	一般財源											
合計		9,148,742千円		10,494,571千円		13,191,843千円		15,538,196千円				
人工数	人件費	1.20人	5,620千円	2.28人	12,147千円	2.38人	12,736千円					
総経費		9,154,362千円		10,506,718千円		13,204,579千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	本場開催売上収入	成果	9957443000	9593443000	13464124000	14954423000
			8879653900	10138045600	12549958300	
			89.18%	105.7%	93.2%	
2	単年度の赤字解消額及びリース料返済額の2つの累積債務額解消額	成果	192566000	110222000	96181000	96713000
			85466665	107454026	117378000	
			44.4%	98.5%	122.0%	
3	包括的民間委託による収益確保(市収益保証)	成果	60000000	60000000	60000000	60000000
			43468019	48497628	59651493	
			72.5%	80.8%	99.4%	

成果	本場開催売上収入は、ほぼ目標額となっており、累積債務解消額は目標額を上回る結果となった。それに加えスタンド等整備事業のための施設改善基金を着実に積み上げることができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	包括的民間委託契約による収益保証額は概ね確保できているが、安定的な市の収益保証を確保するためには、本場開催売上収入の更なる向上が不可欠なため、日程調整を含め、開催日数についても、業界内での調整などにより、収益を確保できる範囲で通常枠56日の拡大を検討する。また、専用場外発売所での発売機会拡充などの推進について、研究する必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 公営競技事務所 主 幹 事務事業番号 199992802

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	28	オートレース運営事業	2	ミッドナイトオートレース開催事業			政策的	
	更なる累積債務の早期解消及び地域公益事業などの地域福祉への貢献を更に充実させるため、収益性の高いミッドナイトオートレースの本格的導入する。				対象	オートレース運営事業		
					手段	ミッドナイトオートレースの開催		
意図					更なる累積債務の早期解消及び充実した地域公益事業などの地域福祉への貢献			

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)	
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
	義務的経費	341,647千円	義務的経費	987,808千円	義務的経費	3,039,419千円	義務的経費	4,512,501千円	
	開催経費	128,954千円	開催経費	398,725千円	開催経費	1,048,313千円	開催経費	1,638,246千円	
	基金積立他	13,501千円	工事請負費	6,071千円	基金積立他	131,000千円	基金積立他	143,528千円	
	合計	484,102千円		1,392,604千円		4,218,732千円		6,294,275千円	
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	発売収入等	484,102千円	発売収入等	1,392,604千円	発売収入等	4,218,732千円	発売収入等	6,294,275千円
	一般財源								
合計	484,102千円		1,392,604千円		4,218,732千円		6,294,275千円		
人工数	1.35人	7,275千円	1.85人	9,621千円	1.95人	10,199千円			
総経費	491,377千円		1,402,225千円		4,228,931千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	ミッドナイト試験開催売上収入 (平成30年度は試行開催)	成果	364000000	1265000000	4264068000	6250000000
			479766400	1386885800	4229450800	
			131.8%	109.6%	99.2%	
2	開催日数 (平成30年度は試行開催)	活動	7	20	43	61
			7	18	38	
			100%	90%	88.37%	
3	開催による収益 (平成30年度は試行開催)	成果	379000	1297000	3069000	2533000
			13500526	6070844	28471000	
			356.2%	468%	927.7%	

成果	開催日数は、台風や新型コロナウイルス感染症対策による中止により目標に達していないが、売上収入は、ほぼ目標額に近い結果となった。それに加えスタンド等整備事業のための施設改善基金を着実に積み上げることができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	業界内での調整により最大限の開催日数の確保を検討するとともに、グレードレースの開催により、更なる売上収入の向上を図る。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 公営競技事務所 主 幹 事務事業番号 199992803

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
28	オートレース運営事業	3	山陽オートレース場スタンド棟等整備事業				政策的
事業概要	○鉄筋コンクリート造 ○一部鉄骨構造5階地下1階 ○延床面積14,390㎡ ○この基本構想・基本計画に基づき、新築・減築に向けた基本設計・実施設計に着手しており、令和2年度はグリーンハウスと補助スタンドの解体を実施する。				対象	山陽オートレース場施設	
					手段	耐震工事、改修及び解体・新設	
					意図	関係法令等に基づいて施設の新築・減築を図る	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	基本構想・基本計画委託	2,646千円	測量調査委託料	2,250千円	設計委託料	18,063千円	全体的な見直しを行った			
	新築・減築に向けた基本設計・実施設計委託	7,900千円	地質調査委託料	6,220千円	不用品処分	3,580千円	上で必要となるものを実施			
			設計委託料	5,800千円						
	合計	10,546千円		14,270千円		21,643千円				
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	施設改善基金	10,546千円	施設改善基金	14,270千円	施設改善基金等	21,643千円			
	一般財源									
合計	10,546千円		14,270千円		21,643千円					
人工数	1.10人	5,830千円	0.48人	2,751千円	1.30人	7,516千円				
総経費	16,376千円		17,021千円		29,159千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	・平成30年度 基本構想・基本計画 ・平成30、31年度・令和2年 基本設計・実施設計 ・令和2年度 不用品処分	26900000	50210000	50492000	
		10546000	14270000	21643000	
		39.2%	28.4%	42.9%	
2					
3					

成果	基本構想・基本計画に基づき、新築・減築に向けた基本設計・実施設計を令和2年度中の完成を目指していたが、詳細設計を終えることができなかった。				
R4年度に向けた課題及び改善策	これまでの経緯を踏まえながら課題等を整理し、整理内容やこれまで設計会社から提出された成果物を参考に、オートレース場全体の事業計画再構築を図る。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	繰越明許額充当額18,063千円(設計委託料)				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 公営競技事務所 主 幹 事務事業番号 199992901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
29	地域公益事業	1	地域公益事業				政策的	
事業概要	売上金の一部を地域福祉、体育等の振興に寄与することを目的とし、周辺対策事業の一環として、市内全域を対象に公共施設の改修を行う。				対象	バリアフリー化や施設改修が必要な公共施設		
					手段	施設改修として費用負担		
					意図	地域福祉、体育等の振興に資する		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	地域公益事業	8,795千円	地域公益事業	10,300千円	地域公益事業	13,050千円	地域公益事業	17,000千円		
	合計	8,795千円		10,300千円		13,050千円		17,000千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	発売収入等	8,795千円	発売収入等	10,300千円	発売収入等	13,050千円	発売収入等	17,000千円	
	一般財源									
合計		8,795千円		10,300千円		13,050千円		17,000千円		
人工数	0.35人	1,760千円	0.31人	1,769千円	0.31人	1,775千円				
総経費		10,555千円		12,069千円		14,825千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	地域公益事業(消耗品費、工事請負費、備品購入費)	活動	11000000	15000000	15000000	17000000
			8795002	10300305	13049960	
			80%	68.7%	87%	
2						
3						

成果	企画課で集約・調整した各課からの要望に対する事業を着実に実施し、地域福祉や体育等の振興に寄与した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	売上の動向や収支状況にもよるが、当面現状を維持。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 管理緑地係 事務事業番号 199993101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
31	公共下水道事業繰出事業	1	公共下水道事業繰出事業				義務的	
事業概要	公営企業会計の経費負担区分の原則に基づいて、一般会計が負担すべき経費を支出する。				対象	公共下水道事業		
					手段	公営企業会計の経費負担区分の原則に基づく繰出金の支出		
					意図	公共下水道事業の経営健全化		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
	下水道事業特別会計繰出金	1,119,000千円	公共下水道事業負担金	699,579千円	公共下水道事業負担金	685,941千円	公共下水道事業負担金	747,613千円		
			公共下水道事業補助金	62,082千円	公共下水道事業補助金	14,720千円	公共下水道事業補助金	26,321千円		
			公共下水道事業出資金	355,170千円	公共下水道事業出資金	415,215千円	公共下水道事業出資金	405,726千円		
	合計	1,119,000千円		1,116,831千円		1,115,876千円		1,179,660千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,119,000千円		1,116,831千円		1,115,876千円		1,179,660千円		
合計	1,119,000千円		1,116,831千円		1,115,876千円		1,179,660千円			
人工数										
人件費	-		-		-					
総経費	1,119,000千円		1,116,831千円		1,115,876千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	繰出金支出額(千円)	活動	1,119,823	1,116,831	1,115,876	1,179,660
			1,119,000	1,116,831	1,115,876	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	計画どおりに繰出しを行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	公営企業会計の経費負担区分の原則に基づいて、一般会計が負担すべき経費を支出する必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 教育総務課 総務係 事務事業番号 199993506

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
35	教育委員会事業	6	教育委員の資質・能力向上事業				政策的
事業概要	教育長及び教育委員が、全国研修大会への参加や他自治体の視察等を行い、地域の実情や特性に応じた特色ある優れた施策についての意見交換や教育委員会のあり方等について研究協議等を行い、その職務遂行に必要な見識を深め資質・能力を向上させる。				対象	山陽小野田市教育委員会教育長及び教育委員	
					手段	全国研修大会に参加する。	
					意図	教育委員会の審議を活性化し、教育行政の一層の推進を図る。	

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
	費用弁償 (大阪市)	73千円			費用弁償 (愛媛県松山市)		費用弁償 (未定)	201千円
	普通旅費	37千円			普通旅費		普通旅費	51千円
	合計	110千円						252千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	110千円						252千円	
合計	110千円						252千円	
人工数	人件費	-	-		0.03人	174千円		
総経費		110千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	研修参加人数	活動	5人		5人	5人
			3人		4人	
			60%		80%	
2						
3						

成果	新型コロナウイルス感染症の感染状況等の理由により、愛媛県での開催は令和3年度へ延期。代わりに開催された文部科学省主催のオンライン協議会に参加し、全国の教育長・教育委員と教育に関する課題を協議し、職務遂行に必要な見識を深めた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症の感染状況等から開催されない場合も考えられる。その場合は、令和2年度と同様に、オンライン開催の機会があれば積極的に参加していく。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 選挙管理委員会事務局 事務事業番号 199994007

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	40	選挙の管理施行事業	7	山陽小野田市市長選挙事業			義務的
	永久選挙人名簿により投票所入場券を有権者に配布する。告示日の翌日から期日前及び不在者投票を、選挙期日に投票、開票及び選挙会を行い、当選人を決定する。 令和3年執行の市長選挙からビラ作成費についても公費負担の対象とする。 他の公費負担の基準額についても、国の法令の基準額に合わせ候補者の選挙運動費用の軽減を図り選挙運動の活性化を促す。				対象	有権者、候補者、関係機関	
					手段	市広報等による周知、選挙管理委員会での決定、告示、通知	
					意図	選挙の適正な執行	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)			
					消耗品費	345千円	会計年度任用職員報酬	926千円		
					印刷製本費	541千円	時間外勤務手当	6,376千円		
					通信運搬費	2,900千円	印刷製本費	633千円		
					手数料	397千円	人材派遣委託料	2,319千円		
					人材派遣委託料	683千円	ポスター掲示場設置委託料	1,904千円		
					物品借上料	135千円	選挙公営負担金	5,578千円		
					その他	121千円	その他	4,428千円		
合計					5,122千円		22,164千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源						5,122千円			22,164千円
合計					5,122千円		22,164千円			
人工数	人件費	-		-		1.85人	10,728千円			
総経費					15,850千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	管理執行上の問題発生件数	成果			0件 0件 100%	0件
2						
3						

成果	選挙準備を滞りなく進めた。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 選挙管理委員会事務局 事務事業番号 199994012

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	40	選挙の管理施行事業	12	投票所入場券印刷アウトソーシング事業			行政内部管理
	投票所入場券の印刷・封入作業は、決められた期間内に本来業務と並行して行わなければならない、時間外の作業も発生している。また、現在のように市で印刷を行う場合、プリンターやバースターなど専用機器の維持費も恒常的にかかっている。県内5市2町による住民情報系システムの共同調達(やまぐち自治体クラウド)において、帳票印刷・封入サービスの委託を行う。				対象	投票所入場券の印刷・裁断・封入	
					手段	民間事業者への外部委託	
					意図	事務事業の効率化・スリム化	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					帳票類印刷・封入等委託料	424千円	帳票類印刷・封入等委託料	1,272千円
	合計					424千円		1,272千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					424千円		1,272千円
合計					424千円		1,272千円	
人工数					0.07人	406千円		
総経費						830千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	投票所入場券の印刷・裁断業務数	活動			1業務 1業務 100%	3業務
2	投票所入場券の印刷・裁断等作業に要する職員の従事時間	成果			減らす -	減らす
3						

成果	事務を滞りなく進めた。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 選挙管理委員会事務局 事務事業番号 199994013

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
40	選挙の管理施行事業	13	山陽小野田市長選挙事業(新型コロナウイルス感染症対策分)				政策的	
事業概要	令和3年4月4日告示、4月11日投開票予定の山陽小野田市長選挙において、新しい生活様式を踏まえた投票所の3密対策のため、各投票所に飛沫防止シートの設置、投票者用の手指消毒液、消毒清掃用の消毒シートを配置し、事務従事者等にマスクを配布するため、必要な物品を購入する。もって、新型コロナ感染症対策の拡大防止及び有権者の感染不安による投票棄権を防止する。				対象	有権者、投票立会人、事務従事者		
					手段	各投票所に飛沫防止シートを設置、手指消毒アルコール、消毒用シートの配備及び従事者にマスクを配布するため、必要な物品を購入す		
					意図	新型コロナ感染症の拡大防止及び感染不安による投票棄権の防止		

事業期間	R2 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					消耗品費	782千円		
	合計					782千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					782千円		
合計					782千円			
人工数					0.10人	580千円		
人件費								
総経費						1,362千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	投票所、開票所でのクラスターの発生件数	成果			0件 0件 100%	0件
2						
3						

成果	必要な物品を購入した。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R2
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 選挙管理委員会事務局 事務事業番号 199994102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
	41	選挙啓発事業	2	主権者教育事業			政策的
事業概要	選挙人の年齢が満18歳以上に引き下げられたことに伴い新たに有権者となる者や、将来の有権者を含む若年層に対し、学校、教育委員会等と連携して、選挙の意義や重要性の理解を深めるため実施している出前講座の拡充強化を図る。				対象	有権者、候補者、関係機関	
					手段	出前講座の実施	
					意図	有権者の政治参加を促すことによる健全な民主政治の発展	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳									消耗品費	18千円
	合計									18千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									18千円
合計										18千円
人工数	人件費	-			-		0.10人	580千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	出前講座開催学校数	活動	4校	4校	4校	1校
			0校	0校	1校	
			-	0%	25%	
2						
3						

成果	コロナ禍のため、1校のみの実施であった。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 総務係 事務事業番号 199994302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	43	新型コロナウイルス等感染症対策事業	2	新型コロナウイルス等感染症対策事業			政策的	
	山陽小野田市新型コロナウイルス感染症拡大防止活動基金に積み立てる経費を計上する。				対象	全市民		
					手段	新型コロナ対策に対する寄附金等を積み立てる		
				意図	新型コロナウイルス等感染症対策事案等に対して、迅速かつ的確な対応が可能となる			

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					積立金	38,058千円	積立金	1,000千円
	合計						38,058千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				寄附金より充当	2,285千円		
	一般財源					35,773千円		1,000千円
合計						38,058千円		1,000千円
人工数	人件費				1.05人	6,089千円		
	総経費					44,147千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	基金積立金	活動			- 38,058千円 -	1,000千円
2						
3						

成果	市民等からいただいた新型コロナウイルス感染症対策のための寄附金や、新型コロナウイルス感染症により事業が実施できなかったために発生した財政余剰分を基金に積み立てた。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					